

任天堂株式会社

現代奴隷に関するステートメント

本書は、2020年度（2021年3月期）の任天堂（任天堂（日本）およびその主要な子会社）の事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷（奴隷労働、強制労働、児童労働、囚人労働、人身取引など）を防止するための方針や取り組みについてまとめています。

任天堂は、日本（京都）に拠点を置く娯楽商品の開発・製造・販売を行う企業です。任天堂は、自社の生産工場を持たない「ファブレス型」の生産体制をとっています。そのため、任天堂は現代奴隷を防止する方針やガイドラインを確立し、遵守するよう世界中の子会社や生産パートナーと一緒に協力しています。

1. 任天堂の事業概要

任天堂は、「任天堂に関わるすべての人を笑顔にする」を目標とするグローバル企業として、社会的責任を果たし法令を遵守した事業活動を行うことがお客様の信頼につながるものと考えます。

1-1 方針

任天堂では、国連の「国際人権章典」および「ビジネスと人権に関する指導原則」ならびに国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」といった人権に関する国際規範や国際基準を支持し、それらをもとに、「任天堂人権方針」を定めています。この方針は、社内の関係部門だけではなく、社外の専門家にもアドバイスを聞き作成しています。任天堂に雇用されている人を対象とし、任天堂の経営ビジョン、行動規範に基づいて、人権を尊重した取り組みを行うことを表明し、サプライチェーンにおいても社会的責任のある行動を実施するように取引先へ継続的に働きかけを行っています。

また、この方針を確実に遂行するために、事業運営において現代奴隷を防止するために地域の事情に合わせた行動規範を定めています。

任天堂（日本）は、これまで大切に受け継いできた「任天堂DNA」と「行動規範」の双方に基づき編集した「社員心得」を全社員に配付しています。「社員心得」は、すべての人々の人権を尊重することが重要であることを強調し、担当業務の遂行において社員に期待する高い基準を指針にしています。任天堂（日本）は、これらの価値を大切にし、人権課題に対して適切に、かつ、十分に理解して熱心に取り組み、人権侵害を回避できるよう努力しています。

子会社においてもそれぞれの国や地域における文化や法令に合わせながら、任天堂が期待する行動基準を推進・保護する行動規範を定め、遵守を徹底しています。

1-2 体制、責任

任天堂(日本)では、人事部長が日本国内の社員に対して法令や「社員心得」、人権についての社員研修の受講機会を設け、それらの遵守を確かなものにしていきます。また、それぞれの子会社においても法令や行動規範の遵守を確実にするために責任のある人や部署を選任し、社員への研修を行っています。

1-3 デューデリジェンス

任天堂では、社員の雇用に際し、現代奴隷が発生するリスクを減らすために以下の対策を取っています。

- すべての社員と書面での雇用契約を結びます。
- 派遣社員の採用においては信頼できる人材派遣会社を利用します。
- 各人材派遣会社から派遣社員を受け入れる前に、最低賃金を含む雇用契約の内容の提出を求めています。
- 人材派遣会社との契約を定期的に見直し、各人材派遣会社に関係法令遵守状況の確認を求めています。
- 法令違反の恐れのある不正な行為（「社員心得」や行動規範に対する違反を含む）を通報できる制度を設けています。

1-4 研修

任天堂では、社員へ人権に関する項目の周知を行うために、以下の研修を行っています。

- 「社員心得」や行動規範への確実な理解を得られるようにオンラインや対面式で社員研修を行い、「社員心得」や行動規範に対する違反については、適切な処置を行っています。
- 不正の恐れのある行為がある場合、迅速に事件を調査し、リスクを減らすために必要な処置を行います。
- 任天堂（日本）では、全社員を対象としたハラスメント研修や、新入社員を対象とした人権に関する研修を行っています。
- 子会社においてもそれぞれ研修を行っており、例えば、米国任天堂では社員が毎年行動規範に関するトレーニングを受けています。また、サプライチェーンや取引先とやり取りをする社員に向けて人権に関する教育を継続的に行っています。欧州任天堂では新入社員に対して行動規範を基に英国現代奴隷法

に関する研修を定期的に行っています。そして、任天堂オーストラリアではすべての社員に対して豪州現代奴隷法に対する研修を継続的に行っており、2021年も実施しています。この研修は、豪州現代奴隷法に対する法令遵守へのコミットメント、また新しい取引先を選ぶ際のサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクを考慮する必要があることを社員に説明する目的で行われました。

- グローバルで協力し、任天堂人権方針に関する共通した研修の枠組みを検討しています。

2. 任天堂のサプライチェーン

法令を遵守し、責任ある製造を行うという任天堂のコミットメントは、サプライチェーン全体に適用されます。調達、製造、労務管理において、奴隷労働、強制労働、児童労働、囚人労働、人身取引の防止に関する方針やガイドラインの遵守を生産パートナーに要求しています。

2-1 方針

サプライチェーン全体で社会的責任のある行動を継続的に実施することを確実にするため、任天堂（日本）では「任天堂 CSR 調達ガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、関連法令や国際的な基準・ガイドラインに基づいて、労働者の人権尊重や、児童労働、強制労働および囚人労働の禁止、労働安全の確保、企業倫理の実践、環境の保護、倫理的に調達をすることについて焦点をあてたものです。すべての生産パートナーがこのガイドラインに同意し遵守することを求めており、強制労働などの事実を発見した場合には、製造または取引を停止する方針です。なお、このガイドラインは、日本語版、英語版、中国語版を作成して生産パートナーに提供しています。

2-2 デューデリジェンス

任天堂(日本)は、毎年 CSR コンプライアンスに関する書面調査への回答をすべての生産パートナーに求めています。

書面調査の回答内容や、サプライチェーンにおける生産パートナーの役割を含むさまざまな選定基準に基づいて選定した生産パートナーのもとに調達部門の担当者が直接赴く「実地調査」を行い、生産現場の実情や改善状況の把握に努めています。

2013 年度から第三者機関による監査を導入し、CSR 調達の透明性の向上に注力しています。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、現地を訪問する代わりにリモートで監査を行う準備を進めました。2021 年春に監査を実施し、現地の状況把握を行いました。

第三者監査では、通常、管理者および生産現場で働く従業員へのインタビューや、関係資料の閲覧、生産現場や従業員寮の視察を行います。また、労働契

約や方針が、「任天堂 CSR 調達ガイドライン」とその中の目標である職場の安全衛生の提供や責任ある調達の確保、現代奴隷の回避を遵守しているかどうか、サンプリングにより確認しています。新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況においては、これらの一連の監査業務をリモートで行いました。

任天堂のグローバルでの CSR コミットメント

任天堂の社会的責任への取り組みは、製造やサプライチェーンの範囲以外にも及んでいます。CSR 取り組みの詳細については、任天堂ホームページにある CSR レポートをご覧ください。

<https://www.nintendo.co.jp/csr/index.html>

本書は、2021 年 10 月 1 日に開催された任天堂(日本)の 9 月度の取締役会において承認されました。

発行：2021 年 10 月 1 日

任天堂株式会社
代表取締役社長
古川俊太郎